

2023年7月24日

報道関係者各位

株式会社 DMC aizu

宮城県気仙沼市へ「ふるさと 応援納税<sup>®</sup>電子クーポン」システムを提供へ  
～ふるさと応援納税の導入は福島県南会津町に続き6例目～

株式会社 DMC aizu（本社：福島県猪苗代町、代表取締役社長：遠藤 昭二 以下、当社）は、宮城県気仙沼市（市長：菅原 茂）のふるさと納税返礼品「気仙沼市ふるさと応援納税<sup>®</sup>電子クーポン」に、当社の自治体・地域DX推進支援サービス「取り残さないDX<sup>®</sup>電子クーポンサービス」（特許出願中）を活用した「ふるさと応援納税<sup>®</sup>電子クーポン」（以下、ふるさと応援納税）を提供し、2023年8月1日より、ふるさと応援納税の受付を開始します。本事業の実施にあたり、加盟店開発においては現地宿泊施設・レジャー施設と関係性の高い株式会社JTB仙台支店と提携しております。

気仙沼市は、宮城県北東部の太平洋岸に位置し、気仙沼市魚市場を中心とした港資源と食のブランドと震災の遺構と伝承、復興する人々の2点をオンリーワンの観光資源と位置付け、観光客の誘致を図っています。ふるさと応援納税の導入により、観光客は、観光や旅行中にその場でスマートフォン等から、およそ5分で簡単にふるさと納税ができ、寄附後すぐに返礼品として、滞在先の宿泊施設や飲食店などの加盟店で利用可能な電子クーポンを受け取り利用できる仕組みです。他方、自治体は、寄附金の増収が見込めるだけでなく、寄附者を地域へ誘客する事により、地域消費拡大による経済の活性化が期待できます。更に、ふるさと応援納税のインフラを利活用し、地域の情報発信や、将来的には地域通貨発行など、地域経済デジタル化の基盤として拡張が可能です。

当社は、親会社である株式会社ISホールディングスが保有する高度なIT技術と様々なソリューション技術を組み合わせ、地域に密着したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し地域経済に貢献して参ります。

#### <株式会社 DMC aizu 会社概要>

商号	株式会社 DMC aizu
本社所在地	福島県猪苗代町字葉山7105番地
事業内容	リゾート施設運営事業 / 発電事業 / 地域DX推進支援事業 / DMO活動
事業所	福島県猪苗代町（猪苗代スキー場、ホテルヴィライナワシロ） 福島県会津若松市（会津磐梯カントリークラブ） 福島県北塩原村（裏磐梯スキー場） 福島県南会津町（北日光・高畑スキー場、道の駅きらら289、小豆温泉旅館 花木の宿、窓明の湯、オートキャンプ場 REDBEAN）
資本金	9,800万円
代表者	代表取締役社長 遠藤昭二
株主	株式会社ISホールディングス 100%

#### <お問い合わせ先>

株式会社 DMC aizu

担当：自治体DX推進 担当（星野、中町）

TEL：03-6812-3366

MAIL：sales1@dmc-aizu.co.jp